

宅地建物取引業 免許申請書チェックリスト（新規・免許換え新規・更新）

現在の免許番号		商号又は名称	
担当者名		担当者電話番号	
担当者メールアドレス			

必ず手引きを確認し、作成・添付ください。

書類に漏れがないか「□」にチェックを付けて確認し、申請書と合わせて提出ください。

申請後に担当係からの問合せに対応いただくため、申請書の控え一式を担当者にて保管してください。

	必要書類	留意事項
<input type="checkbox"/>	申請書第一面の写し、返送用封筒	・受付印を押した申請書写しの受領を希望する場合 ・封筒は免許証送付用とは別
<input type="checkbox"/>	免許証送付用封筒	・免許証の郵送による交付を希望する場合 ・レターパックプラス推奨
<input type="checkbox"/>	免許申請書（第一面）	・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	免許申請書（第二面）	・法人の場合 ・該当者がいないときは、右肩余白に「該当なし」と記載 ・履歴事項全部証明書に役員と記載されている方全員を記載（ただし、第一面の項番 1 2 に記載した方を除く）
<input type="checkbox"/>	免許申請書（第三面）	・事務所毎に作成
<input type="checkbox"/>	免許申請書（第四面）	・第三面に記載しきれない場合のみ作成
<input type="checkbox"/>	免許申請書（第五面）	・新規・免許換え新規の場合は、登録免許税9万円の領収書原本を貼付 ・更新の場合は収入印紙を貼付（紙申請は3万3千円分、オンライン申請は2万6千5百円分）
<input type="checkbox"/>	相談役及び顧問 （添付書類（6）第一面）	・法人の場合 ・該当者がいないときは、右肩余白に「該当なし」と記載
<input type="checkbox"/>	1 0 0 分の 5 以上の株主又は出資者 （添付書類（6）第二面）	・法人の場合 ・該当者がいないときは、右肩余白に「該当なし」と記載 ・代表者が 1 0 0 % 保有している場合も、その旨記載
<input type="checkbox"/>	略歴書（添付書類（3））	・対象者、記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	略歴書（添付書類（8））	・専任の宅地建物取引士のみ就任している場合 （添付書類（3）を用いる役職と専任の宅地建物取引士を兼任している場合は、（8）ではなく（3）にて作成し、（8）は不要） ・宅建士証の写しは不要 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	代表者等の連絡先に関する調書 （添付書類（9））	・添付書類（3）を用いる役職の方全員を記載 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書【原本】	・原本を添付（登記情報提供サービスを用いて印刷したものは不可） ・組合等は、役員の就任事実の確認できる理事会・総会等の議事録（写） ・個人の場合は、代表者の住民票抄本

	必要書類	留意事項	
<input type="checkbox"/>	宅地建物取引業経歴書（添付書類（１））	・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください ・実績がない場合も、該当箇所に「０」と記載	
<input type="checkbox"/>	貸借対照表及び損益計算書	・申請書提出時点で提出可能な最新年度分の決算書類としての書面 ・第一決算期末到来により提出できない場合は、「開始貸借対照表（見本５）」 ・個人の場合は、「添付書類（５）資産の状況を示す書面」	
<input type="checkbox"/>	法人税の納税証明書【原本】	・申請者の納税地の税務署長が発行した証明書で、様式その１ ・第一決算期末到来により提出できない場合は、「理由書（見本４）」 ・個人の場合は、所得税の納税証明書	
<input type="checkbox"/>	誓約書（添付書類（２））	・代表者が一括して誓約	
<input type="checkbox"/>	専任の宅地建物取引士設置証明書（添付書類（４））		
<input type="checkbox"/>	宅地建物取引業に従事する者の名簿（添付書類（１０））	・事務所毎に作成 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください	
<input type="checkbox"/>	事務所を使用する権原に関する書面（添付書類（７））	・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください ・根拠書面（賃貸借契約書等）は不要	
<input type="checkbox"/>	事務所付近の地図	<div>事務所ごとにまとめる</div> <div>本店（地図・写真・フロア図）</div> <div>A支店（地図・写真・フロア図）</div> <div>B支店（地図・写真・フロア図）</div>	・事務所名、事務所の所在地、最寄りの交通機関からの所要時間を記載
<input type="checkbox"/>	事務所の写真		・3ヶ月以内に撮影したカラーのもの。撮影年月日を記載。 ・写真に番号を付し、その番号と撮影した方向をフロア図に矢印で記載。 ・写真台紙は参考例であり、様式不問
<input type="checkbox"/>	事務所のフロア図		・業者票・報酬額表の掲示位置を文字で図面内に明示 ・写真に番号を付し、その番号と撮影した方向をフロア図に矢印で記載。
<input type="checkbox"/>	身分証明書	・日本国籍の方は、本籍地発行の「成年被後見人・被保佐人とみなされる者（禁治産者・準禁治産者）でない旨、破産者でない旨の証明書」 ・外国籍の方は、居住地の市区町村で発行する「住民票（国籍と在留カード等の番号の記載があるもの）」	
<input type="checkbox"/>	登記されていないことの証明書	・東京法務局発行の「成年被後見人・被保佐人として登記されていないことの証明書」	
<input type="checkbox"/>	居所が確認できる書類	・代表者、政令使用人、専任の宅地建物取引士が、住民票に記載された住所に居住していない場合 ・添付書類（８）、（９）には、住所と居所の双方を記載ください	
<input type="checkbox"/>	証明書（見本１）・誓約書（見本２）	・専任の宅地建物取引士が他法人の非常勤役員を兼務している場合 ・誓約書には、本店又は支店名を必ず記載ください	
<input type="checkbox"/>	申立書（見本３）	・過去１年以上にわたり宅地建物取引の実績がない場合	

※添付書類のうち、官公庁が発行する証明書類等は、免許申請書受付日から３ヶ月以内に発行されたものに限りです。

※必要に応じて、追加書類の提出を求める場合があります。

免 許 申 請 書
(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日
近畿地方整備局長 殿

商 号 又 は 名 称
郵 便 番 号
主たる事務所の
所 在 地
氏 名
(法人にあつては、
代表者の氏名)
電 話 番 号
ファクシミリ番号

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
※	※	()
(有効期間： 年 月 日～ 年 月 日)		

免許の種類	1. 新規	免許換え後の 免許権者コード	※	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号
	2. 免許換え新規	→	※	免許年月日	年 月 日
	3. 更新		※	有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番	◎ 商号又は名称	法人・個人の別
1 1	フリガナ	1. 法人
	商号又は 名 称	2. 個人
		確認欄
		※

1 2	◎ 代表者又は個人に関する事項	
	役名コード	登録番号
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日
		確認欄
		※

1 3	◎ 宅地建物取引業以外に行っている 事業がある場合にはその種類	
	兼業コード	(加入： 年 月 日)
		(加入： 年 月 日)
		(加入： 年 月 日)
		(加入： 年 月 日)
	◎ 資本金 (千円)	(加入： 年 月 日)
		確認欄
		※



受付番号	申請時の免許証番号
※	()

30	事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※	事務所コード
事務所の名称				

項番 ◎ 事務所に係る事項

31	郵便番号		—	
	所在地市区町村コード		都道府県	市郡区 区町村
	所在地			
	電話番号			
	従事する者の数			

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

31	登録番号		—	
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日		—	年 月 日

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号		—	
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日		—	年 月 日

確認欄

※

41	登録番号		—	
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日		—	年 月 日

確認欄

※

41	登録番号		—	
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日		—	年 月 日

確認欄

※

受付番号	申請時の免許証番号
※	()

3 0	事務所の別	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード
事務所の名称					

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

4 1	登録番号	—	—
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	—	年 月 日

確認欄

※

4 1	登録番号	—	—
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	—	年 月 日

確認欄

※

4 1	登録番号	—	—
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	—	年 月 日

確認欄

※

4 1	登録番号	—	—
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	—	年 月 日

確認欄

※

4 1	登録番号	—	—
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	—	年 月 日

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない)

添 付 書 類 (6)

(A 4)

1 5 0

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受付番号

※

申請時の免許証番号

()

項番

5 1

役名コード		就任年月日		—		年		月		日
フリガナ										
氏 名										
生 年 月 日		—		年		月		日		
住所市区町村コード					都 道 府 県				市 郡 区	
住 所										

確認欄

※

区 町 村

5 1

役名コード		就任年月日		—		年		月		日
フリガナ										
氏 名										
生 年 月 日		—		年		月		日		
住所市区町村コード					都 道 府 県				市 郡 区	
住 所										

確認欄

※

区 町 村

5 1

役名コード		就任年月日		—		年		月		日
フリガナ										
氏 名										
生 年 月 日		—		年		月		日		
住所市区町村コード					都 道 府 県				市 郡 区	
住 所										

確認欄

※

区 町 村

5 1

役名コード		就任年月日		—		年		月		日
フリガナ										
氏 名										
生 年 月 日		—		年		月		日		
住所市区町村コード					都 道 府 県				市 郡 区	
住 所										

確認欄

※

区 町 村

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	()
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---

項番

52

フリガナ																									
氏名又は名称																									
生年月日		—		年			月			日															
保有株式の数 (出資金額)					株 (円)	割 合				%															
市区町村コード					都道府県										市 郡 区				区 町 村						
住所又は所在地																									

確認欄

※

52

フリガナ																									
氏名又は名称																									
生年月日		—		年			月			日															
保有株式の数 (出資金額)					株 (円)	割 合				%															
市区町村コード					都道府県										市 郡 区				区 町 村						
住所又は所在地																									

確認欄

※

52

フリガナ																									
氏名又は名称																									
生年月日		—		年			月			日															
保有株式の数 (出資金額)					株 (円)	割 合				%															
市区町村コード					都道府県										市 郡 区				区 町 村						
住所又は所在地																									

確認欄

※

52

フリガナ																									
氏名又は名称																									
生年月日		—		年			月			日															
保有株式の数 (出資金額)					株 (円)	割 合				%															
市区町村コード					都道府県										市 郡 区				区 町 村						
住所又は所在地																									

確認欄

※

添付書類(3)
略歴書

(フリガナ) 氏名			
職名		登録番号	
職歴	期間	従事した職務の内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添 付 書 類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	電話番号 () -		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
至 年 月 日			

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

証 明 書

下記の者は、当社の非常勤職員であることを証明します。

記

1 氏 名

2 職 名

年 月 日

所 在 地

商号（名称）

代表者氏名

近畿地方整備局長 殿

誓 約 書

私は、の専任の宅地建物取引士とし
て、常駐勤務することを誓約します。

記

年 月 日

住 所
氏 名

近畿地方整備局長 殿

添付書類（1）
（第一面）
宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更				
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期間		年 月 日から 年 月 日までの1年間		年 月 日から 年 月 日までの1年間		年 月 日から 年 月 日までの1年間		年 月 日から 年 月 日までの1年間		年 月 日から 年 月 日までの1年間	
		売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅地	件数	
	価額 (千円)										
	手数料	
建物	件数	
	価額 (千円)										
	手数料	
宅地 及び 建物	件数	
	価額 (千円)										
	手数料	
合 計	件数	
	価額 (千円)										
	手数料	

- 備 考
- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
 - 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
 - 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
 - 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

期間			年 月 日から 年 月 日までの 1年間	年 月 日から 年 月 日までの 1年間	年 月 日から 年 月 日までの 1年間	年 月 日から 年 月 日までの 1年間	年 月 日から 年 月 日までの 1年間
売 却	宅 地	件数					
		価額 (千円)					
	建 物	件数					
		価額 (千円)					
	建 宅 地 及 物 び	件数					
		価額 (千円)					
	合 計	件数					
		価額 (千円)					
購 入	宅 地	件数					
		価額 (千円)					
	建 物	件数					
		価額 (千円)					
	建 宅 地 及 物 び	件数					
		価額 (千円)					
	合 計	件数					
		価額 (千円)					
交 換	宅 地	件数					
		価額 (千円)					
	建 物	件数					
		価額 (千円)					
	建 宅 地 及 物 び	件数					
		価額 (千円)					
	合 計	件数					
		価額 (千円)					

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 資 料 (5)

資産の状況を示す書面

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (2)
誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する
使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第
5条第1項各号に該当しない者であることを誓約し
ます。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

法 定 代 理 人

商号又は名称

氏 名

近畿地方整備局長 殿

年 月 日

記

[illegible]

添 付 資 料 (1 0)

宅地建物取引業に従事する者の名簿

1 7 0

受付番号

申請時の免許証番号

※

()

※

事務所コード

※

事務所の名称

従事する者

名

うち専任の宅地建物取引士

名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

氏名	生年月日	性 別	従 業 者 証 明 書 番 号	主 たる 職 務 内 容	宅地建物取引士で あるか否かの別
1		1男 2女			
2		1男 2女			
3		1男 2女			
4		1男 2女			
5		1男 2女			
6		1男 2女			
7		1男 2女			
8		1男 2女			
9		1男 2女			
10		1男 2女			
11		1男 2女			
12		1男 2女			
13		1男 2女			
14		1男 2女			
15		1男 2女			
16		1男 2女			
17		1男 2女			
18		1男 2女			
19		1男 2女			
20		1男 2女			
21		1男 2女			
22		1男 2女			
23		1男 2女			
24		1男 2女			
25		1男 2女			

確認欄

※

添 付 資 料 (7)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

商 号 又 は 名 称

氏 名

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

営業保証金供託済届出書

年 月 日

近畿地方整備局長 殿

商号又は名称
郵便番号
主たる事務所の
所在地
氏名
(法人にあっては、
代表者の氏名)
電話番号
ファクシミリ番号

下記のとおり、宅地建物取引業に係る営業保証金を供託いたしましたので、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して届け出ます。

受付番号	受付年月日	届出時の免許証番号
※	※	()

供託の原因 <input type="checkbox"/>	1. 新規免許の取得（法第25条） 2. 事務所の新設（法第26条） 3. 不足額の発生（法第28条） 4. 保管替え等（法第29条） 5. 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失（法第64条の15） 6. 返還（差し替え）											
	供託番号						供託年月日		供託所			
	年度	1. 金 2. 証 3. 国	第	号			年 月 日	法務局 支局 出張所				
金銭の場合の供託額（円）												
有価証券の場合の供託額							額面 円					
有価証券の場合の営業保証金に充当される額（円）												
振替国債の場合の供託額（円）												
変換の場合 には、返還 前の供託物 に関する事 項	供託番号								供託年月日			
		年度	1. 金 2. 証 3. 国	第	号			年 月 日				
		年度	1. 金 2. 証 3. 国	第	号			年 月 日				
		年度	1. 金 2. 証 3. 国	第	号			年 月 日				
今回の供託 に係る事務 所に関する 事項	名 称						所 在 地					

確認欄
※